

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		533-01-01	
事務事業名		都市間交流事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	2	総務費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	都市間交流の充実		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	三市(三重県亀山市・奈良県御所市・大阪府羽曳野市)の市民					
	目的 (どうしたいか)	三市で市民交流を図る。					
	手段 (事業内容)	日本書紀の日本武尊・白鳥伝説を縁として、三重県亀山市・奈良県御所市・本市の三市持ち回りで、2年に一度、様々な分野で市民交流を実施する他、広報のやり取りを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 中止のため内訳なし。 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	275	0		
	事業費	0	0	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	三市交流事業実施回数	単位	回	
指標の説明	2年に一度、交流事業を実施			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	1	0
実績		0	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	三市交流事業参加人数	単位	人	
指標の説明	羽曳野市の市民の参加人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	30	0
実績		0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
御所市、亀山市と三市の間で、2年に1回都市間交流事業を実施。令和2年度に亀山市が当番市となり事業を実施予定であったが、新型コロナ感染拡大予防により中止。次回は1年後の令和4年度に亀山市で実施予定。三市の市民間交流を図り、世界文化遺産登録された羽曳野市の文化・魅力を他市の方々にも知っていただく機会となると考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
受益者負担の導入等、検討の余地はあると思われる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		533-01-02	
事務事業名		国際交流事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	2	総務費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	都市間交流の充実		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	友好都市交流を通じて、国外における多くの人々と交流を図る。					
	手段 (事業内容)	友好都市(オーストリア共和国ウィーン市13区ヒーツィング)との交流。現在の交流の取り組みは、周年記念事業の取り組みを主とし、毎年クリスマスカードや年賀状の交換による交流を行っている。 また、大韓民国忠清南道論山市とは親善交流を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	62	61	39	【事業費】 ・消耗品費 5千円 ・郵便料 1千円	
決算額	事業費	101	6	－		
	特定財源等	98	0	－		
					【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	友好交流都市等へ年賀状の送付枚数	単位	枚
指標の説明	友好交流都市等へ年賀状の送付枚数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	20	20	20
実績	18	11	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	友好交流都市等との交流数	単位	回
指標の説明	友好交流都市等との交流数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	20	20	20
実績	18	11	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 友好交流都市協定提携の締結以来、人的交流が積み重ねられてきており、周年事業を通じて、ヒーツィングとの良好な関係を構築している。観光交流ということも踏まえて、関係課とも連携し取り組んでいく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		632-01-01	
事務事業名		ギャラリーはびきの運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	3	歴史・文化		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	文化・芸術に親しみ、意識の高揚を図る。					
	手段 (事業内容)	「ギャラリーはびきの」にて、年間5回、著名な現代工芸作家等の企画展や和島コレクション等の文化財資料の展示を実施している。また、企画展においては制作体験や、作家から直接作品の解説を行ってもらう“おしゃべりサロン”を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 中止のため内訳なし。 【特定財源】
当初予算額	事業費	402	409	0	
	事業費	273	0	－	
決算額	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	年間の展示回数	単位	回
指標の説明	年間5回のうち、企画展を2回、文化財資料の展示を3回実施		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	5	0
実績	3	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	おしゃべりサロン参加人数	単位	人
指標の説明	おしゃべりサロン参加人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	30	－	0
実績	6	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	完了	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 「ギャラリーはびきの」による著名な現代工芸家等の展示は令和2年度末を以て完了。令和3年度のギャラリーの管理運営は、文化財課にて実施。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		632-01-02		
事務事業名		伝統芸能保存育成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1081		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	2	総務費
	施策		3		歴史・文化	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		文化・芸術の振興と仕組みづくり	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		伝統芸能を保存育成していく団体					
	目的 (どうしたいか)		地域に密着した伝統芸能を後世に継承する。					
	手段 (事業内容)		伝統芸能を保存育成している2団体の活動資金の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・伝統芸能保存育成助成金 60千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	60	60	60		
決算額	事業費	60	60	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	伝統芸能を保存育成している団体数		単位	団体
指標の説明	1.羽曳野太鼓「翔」 2.羽曳野野々上河内音頭同好会			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	2	2
実績		2	2	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	活動回数		単位	回
指標の説明	1.羽曳野太鼓「翔」 3回 2.羽曳野野々上河内音頭同好会 0回			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		20	20	2
実績		12	3	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 伝統芸能を後世に継承していくうえで必要な取り組みであるが、団体の高齢化により団体自体を継続していくことが今後の課題であり、引き続き支援に取り組んでいく。 なお、令和2年度実績については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動自粛により回数減となっている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		711-01-02		
事務事業名		市民会館・古市集会所管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1082		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	12	市民会館費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		施設利用をしたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)		市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。					
	手段 (事業内容)		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・市民会館・古市集会所指定管理料 27,862千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	26,217	27,862	27,862		
決算額	事業費	26,217	27,862	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	開館している日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	360	306	359
実績	335	305	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設稼働率	単位	%
指標の説明	貸室ごとの利用日数(平均)／開館日数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	58	－	50
実績	45.3	23.3	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 定期的な利用者が継続的に利用しており、市民ニーズは高い。駅からの利便もよく、講座も定期的の実施されている。新型コロナウイルス感染症予防の観点からの休館、施設の老朽化に伴う更新等の必要はある。公共施設等総合管理計画に基づく検討を引き続き実施していくこととなる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		711-01-03		
事務事業名		コミュニティセンター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1082		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		施設利用をしたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)		市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。					
	手段 (事業内容)		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施、施設運営について、民間の能力の活用と経費の節減に努めるために指定管理制度を導入し、自主事業も実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・指定管理料 56,936千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	56,419	56,936	56,936		
決算額	事業費	56,418	56,936	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	開館している日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	360	306	359
実績	335	305	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設稼働率	単位	%
指標の説明	貸室ごとの利用日数(平均)／開館日数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	49	50
実績	48	36	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
身近な施設として、公共料金の収受なども実施しており、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館においても、市民サービスとして収納窓口を継続的に実施していた。全体的に運営は順調であり、指定管理者が独自で行う自主事業についても積極的に実施。市民への貢献度は高いと考えられ、事業としては継続していく必要があると考える所である。なお、稼働率の減については、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い閉館期間等あった為である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		711-02-01	
事務事業名		自治会活動支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	コミュニティ活動の活性化		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	町会・自治会					
	目的 (どうしたいか)	地域コミュニティの活性化のため、住民自治の基本単位である町会・自治会を支援する					
	手段 (事業内容)	○町会・自治会の設立・運営に関する助言○羽曳野市連合区長会に対する助成金及び報償費の交付（連合区長会助成金、地域振興助成金、町会運営助成金、区長活動報償費）○羽曳野市連合区長会の事務局として、総会や7地区会長会議の開催事務					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・区長活動報償費 5,598千円 ・連合区長会助成金 598千円 ・地域振興助成金 1,110千円 ・町会運営助成金 5,608千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	14,186	13,620	13,310		
決算額	事業費	13,222	12,914	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	自治会加入世帯数	単位	世帯	
指標の説明	全市世帯のうち、町会・自治会に加入している世帯の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		35,920	35,054	35,100
実績		35,920	34,951	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	自治会加入率	単位	%	
指標の説明	加入世帯数÷全世帯数×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		71.74	69.58	70.0
実績		71.73	68.99	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
連合区長会、地区区長会、町会等の運営を支援することにより、市民の声を市政に反映させることができる。また、防犯灯の維持管理や清掃活動等の住民自治と行政との連携協力を図っていく観点からも引き続き取り組みを推進していく必要性は高いと考えられる。 最終的には、高度な住民自治の実現に向けて、加入率を高め、更なる地域の活性化を図っていくことが重要であると考えられる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
公共サービスの担い手の育成や地域コミュニティの活性化の支援を実施する。 (1)新市区長研修会の実施(町会等の新任役員に役割等をサポート) (2)地域担当制により地域の課題、要望等の解決に向けた相談や依頼等に迅速かつ丁寧な対応や支援 (3)町会加入促進策の実施 (4)コミュニティ助成事業の実施

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		711-02-02	
事務事業名		集会所等整備助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1082	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	コミュニティ活動の活性化		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	町会・自治会					
	目的 (どうしたいか)	住民自治によるまちづくりをめざすため、地域コミュニティの場となる集会所の新改築等を支援する					
	手段 (事業内容)	地区集会所の新築・増築・改修・地区集会所への公共下水道の接続工事やエアコン設備の取り付け工事、地区集会所とするため土地付き建物を購入及びその物件の増築・改築・改修・地区集会所用地として借用している敷地の購入に対して、その費用の一部(新築上限500万円、増築・改築・改修上限250万円、公共下水道接続工事上限50万円、エアコン設備上限70万円)を補助。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・改修工事(3件) 6,100千円 ・エアコン工事(1件) 699千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	8,683	7,759	5,700		
	事業費	4,981	6,799	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助件数	単位	件	
指標の説明	前年度に要望があったもの及び緊急を要するものに対して、補助する件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	4	2	
実績	6	4	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	補助率	単位	%	
指標の説明	要望件数に対し、実施できた件数の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地区集会所の整備については、経年劣化等による建物の改修等が必要な施設が増加している。なお、令和3年度の要望は無かったが、エアコンの故障等、緊急時に備える必要はある。地域コミュニティづくりの拠点整備の為、今後も引き続き支援に取り組んでいく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		712-02-01	
事務事業名		市民活動参加促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1080	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	市民活動への支援		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民活動を行っている若しくは行いたい市民					
	目的 (どうしたいか)	市民活動を実施している団体への支援活動や市民活動を行う予定の団体などに対し、情報提供など実施し、市民活動が活性化 する街づくりを目指す。					
	手段 (事業内容)	市民活動を実施している団体への支援やこれから市民活動を行う予定の団体などに対し、市民活動への参画の仕方などについて 情報提供など実施する。NPO法人等については、所轄庁として、事業報告等を所管し、法律改正時の通知などを実施するとともに、 適宜必要な助言や指導を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】 特定非営利法人設立認証事務交付金 489,000円(収入)
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	366	489	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	権限移譲交付金処理件数	単位	件
指標の説明	特定非営利法人の設立の認証等に係る権限移譲交付金の処理件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	32	32	32
実績	36	48	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	特定非営利活動法人等に対する設立相談件数等	単位	件
指標の説明	特定非営利活動法人等に対する相談件数等		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	4	2	2
実績	1	1	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(今後の改善内容)
市民活動は、福祉、環境、文化、スポーツなどの様々な分野で展開されており、その活動は、生きがい、暮らしがいのある生活に繋がっている為、引き続き関係団体と連携し、活動支援に取り組む。NPOについては、毎年、1,2件の新規相談があり、設立認証等についても実施している。(権限移譲事務であり、継続は必要となる)	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		712-03-01			
事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)			
				連絡先		内線1082			
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		施設を利用したい市民団体等						
	目的 (どうしたいか)		市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
	手段 (事業内容)		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。施設管理について、多様な行政サービスの観点から直営方式による運営としている。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品 84千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	87	85	85		
決算額	事業費	106	84	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	開館日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	308	254	307
実績	283	254	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設稼働率	単位	%
指標の説明	貸室ごとの利用日数(平均)／開館日数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	48	50
実績	34	42	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民活動の向上の為の貸館業務が主な事業であり、無料としていることから受益者負担は無い。業務についても、中央スポーツ公園の管理棟機能や放置自転車の管理業務なども併せて行っており、現状の維持が適正だと考える。新型コロナウイルス感染症予防の休館で利用率下がったが、令和2年度はやや回復。引き続き市民サービスの向上を図っていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) プールやグラウンド監視用の施設が出来た場合、業務の統一等を検討する必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		712-03-02			
事務事業名		緑と市民の協働ふれあいプラザ管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)			
				連絡先		内線1082			
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向		2		市民活動への支援		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		施設を利用したい市民団体等						
	目的 (どうしたいか)		市民活動の向上やコミュニティづくりを目的として、対象施設を活動の場として快適に利用できるように提供する。						
	手段 (事業内容)		施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出を実施。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・電気代 731千円 ・機械警備委託料 77千円 ・防災設備保守委託料 55千円 ・修繕費 33千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,241	972	972		
決算額	事業費	1,119	896	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕箇所	単位	箇所
指標の説明	修繕のあった箇所		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	3	3
実績	4	3	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	瑕疵なく開館できた日数	単位	日
指標の説明	瑕疵なく開館できた日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	308	254	307
実績	283	254	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
施設の電力の一部については、太陽光発電により賄っており、余剰電力については、販売を行っている状況である。施設利用に係る警備、電気代等が事業費の内訳である。中央スポーツ公園の管理棟機能や道路公園課の撤去自転車返還場所としても機能している。施設管理については、引続き適正な管理を行なっていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		713-01-01	
事務事業名		市民フェスティバル開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1080	
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	協働によるまちづくりの推進		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	次世代を担うこどもたちの健やかな成長を願い、愛と夢あふれる思いやりの心に満ちたイベントとする。					
	手段 (事業内容)	こどもの日に開催する市内最大規模のイベントで、例年峯ヶ塚古墳を取り囲む峰塚公園を会場とし、羽曳野市の持つ歴史的資産を大切に、市民と市民が手を取りあって羽曳野市の魅力を次世代に継承するイベント。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 需用費 5千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,005	3,000	2,985		
決算額	事業費	2,985	5	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実行委員会会議回数	単位	回
指標の説明	市民フェスティバルの打ち合わせ回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	10	10	10
実績	12	4	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	来場者数	単位	人
指標の説明	当日の来場者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	35,000	0	0
実績	35,000	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民や各種団体、学生ボランティア等のメンバーで実行委員会が構成されており、実行委員会会議で企画内容等を検討し、事業を実施している。今後も実行委員会と事務局が協力・連携することで効率よくイベントを実施する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 実行委員会へ参加する団体代表者の若返りや、新規実行委員の掘り起こし。

【事業費】

需用費 5千円

【特定財源】

※事業の参考数値等※

令和2年度第45回はびきの市民フェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期となり、令和3年度での実施を目指し実行委員会で検討したが、正式に中止となった。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		722-01-06		
事務事業名		多文化共生事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線1082		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		外国人住民					
	目的 (どうしたいか)		本市に在住する外国人が住みやすく、海外からの来訪者が過ごしやすくするため、様々な環境づくりを行う。					
	手段 (事業内容)		外国人向けの生活情報誌などの発行や市民公益活動団体である「羽曳野国際交流ボランティアサークルみやび」による日本語教室への支援などを行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・多文化共生推進事業協力者 謝礼 4千円 ・管内旅費 2千円 ・消耗品費 10千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	107	107	107		
決算額	事業費	66	16	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	日本語教室開催回数	単位	回
指標の説明	毎週月曜日と木曜日に開催(夏休み・冬休みは除く)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	82	62	54
実績	71	64	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	日本語教室学習者数	単位	人
指標の説明	羽曳野国際交流ボランティアサークルみやびによる日本語教室の参加延べ人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	500	800	500
実績	861	431	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 他機関で行われている外国人のサービスについて情報収集を行い、ホームページ等を活用し、外国人が住みやすい環境づくりに取り組む。 新型コロナウイルス感染拡大予防により、事業実施回数等、大幅減となっている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 教室等の広報を多言語化する等、周知方法について検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		722-03-01		
事務事業名		法律・行政相談事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1082		
担当部署名		市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	2	広報広聴費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市在住・在勤・在学の方					
	目的 (どうしたいか)		法律や国の行政機関等の業務への苦情等に関する問題解決を図る。					
	手段 (事業内容)		・弁護士による無料法律相談の実施。・行政相談委員による行政相談の実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・無料法律相談委託料 1,888千円 ・図書購入費 6千円 ・管内旅費 5千円 ・消耗品費 3千円 ・食料費 3千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,473	2,438	2,438		
決算額	事業費	2,375	1,905	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	無料法律相談開催数	単位	回	
指標の説明	毎週火曜日は市役所・第1・3木曜日は陵南の森公民館で開催			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		75	56	74
実績		73	58	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	無料法律相談相談者数	単位	人	
指標の説明	無料法律相談利用者の延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		580	424	470
実績		482	369	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民が気軽に弁護士に相談できる機会は必要不可欠であり、今後も複雑多様化する市民生活の安定のため継続的に事業を推進する必要がある。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)